

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,020,914	4,955,434	10,355,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,167	30,096	190,186
四半期(当期)純損失 () (千円)	174,366	83,445	803,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,583	70,004	840,029
純資産額 (千円)	8,010,585	7,094,116	7,284,723
総資産額 (千円)	12,776,789	11,889,230	12,011,828
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	5.10	2.46	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	59.1	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,219	197,107	308,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,495	361,913	579,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,411	190,189	208,804
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,602,007	4,149,296	3,791,322

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	2.31	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間、第23期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年7月1日におきまして、当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立し、全社区分に含めております。また、同日付けで㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を㈱インプレスへ変更いたしました。

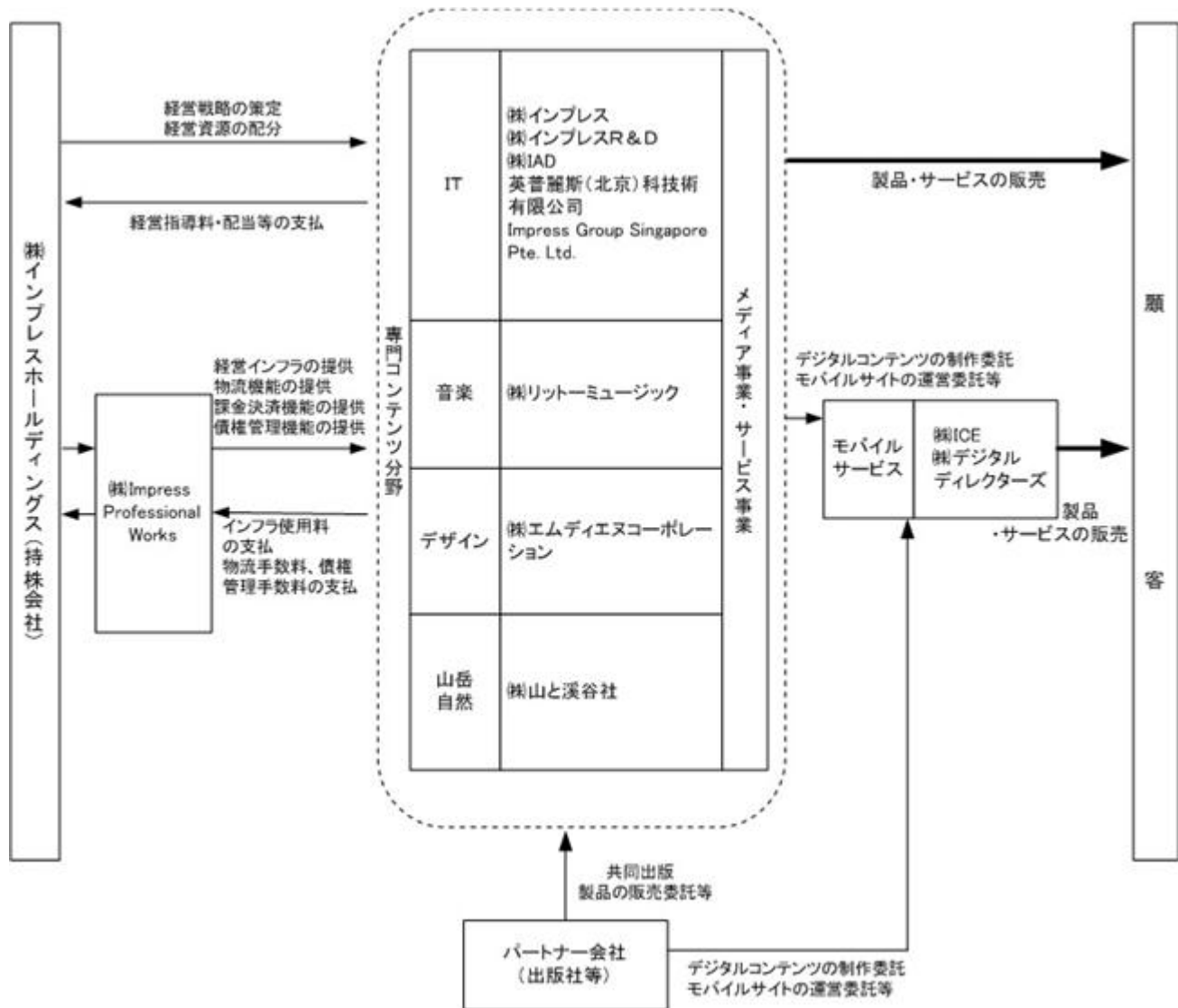
加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのセールスプロモーション事業の一層の拡大を図ることを目的に、Impress Group Singapore Pte. Ltd.をシンガポール現地法人として設立し、当第2四半期連結会計期間末に連結し、ITセグメントに含めております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレス ㈱インプレスR&D ㈱IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	サービス事業		ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	㈱近代科学社 Style us㈱ Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理 等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間につきましては、出版メディアの減収をデジタル広告及び電子書籍販売を中心としたデジタルメディア等の増収でカバーしたものの、サービス事業の減少を補えず、売上高は前年同期(5,020百万円)に比べ65百万円減少し、4,955百万円となりました。

一方で、原価抑制に加え販売管理費の削減により収益性の改善が図られたことによって、前年同期128百万円の経常損失に比べ158百万円改善し、30百万円の経常利益となりました。特別損失においては組織再編等の事業構造改革費の計上や投資有価証券の減損処理を行い、また組織再編による繰延税金資産の見積り変更により法人税等調整額の計上がありました。前年同期の四半期純損失174百万円から90百万円改善し、83百万円の四半期純損失となりました。

(セグメント別の概況)

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、全社区分に含めておます。なお、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの金額は、組織再編後の区分に組替えて比較・分析を実施しております。

IT

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことに加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が堅調に推移し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品(年賀状ムック等)の出荷の増加に加え既刊書籍が堅調に推移いたしましたが、雑誌の休刊や新刊書籍の販売減少が影響し、出版メディアの売上は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収をデジタル及びターゲットメディアの増収で補い、前年同期(1,764百万円)比2.5%増の1,808百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。受託制作等のサービスにつきましては、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は堅調に推移いたしましたが、国内向けの受託制作の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(441百万円)比16.8%減の367百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業の減収により、前年同期(2,205百万円)比1.4%減の2,175百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期(46百万円損失)と比べ20百万円改善し、26百万円の損失となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入の増加に加え、刊行点数の増加によりムック販売が増加いたしました。雑誌の休刊に加え、書籍の刊行タイトルの減少及びフェア出荷時期の変更等が影響し、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期(1,026百万円)比10.6%減の917百万円となりました。セグメント利益では、減収の影響をコスト削減等で概ねカバーし、前年同期と同水準の24百万円の損失となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、書籍の刊行遅れ等による販売減少があったものの、雑誌販売の改善や大型季節商品(年賀状ムック)の出荷が好調に推移し、また電子書籍等のデジタルコンテンツの販売も増加したため、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(325百万円)比2.9%増の334百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前年同期(30百万円損失)と比べ45百万円改善し、15百万円の利益となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「YAMAKEI Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入の増加に加え、大型季節商品(カレンダー)の出荷が順調に推移し、増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(1,056百万円)比3.6%増の1,094百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期(172百万円)比20.9%増の208百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。スマートフォン向けのコミック関連サービス等の開発及び運営受託収入や制作受託等が増加いたしました。フィーチャーフォン向けのサービス市場の縮小により、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期(353百万円)比5.1%減の335百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期(17百万円)比79.5%減の3百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前年同期(83百万円)比25.0%増の103百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資に伴う費用の増加により、前年同期(2百万円)と比べ9百万円減少し、6百万円の損失となりました。

全社

全社区分につきましては、グループの戦略策定及び新規事業開発機能を担う当社と、グループの経営管理機能と販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期(540百万円)比26.1%増の681百万円となりました。全社区分の利益は、増収と固定費等の削減により、前年同期(84百万円損失)から149百万円改善し、65百万円の利益となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により製品及び仕掛品が増加したものの、売掛金に加え有価証券及び投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末(12,011百万円)に比べ122百万円減少し11,889百万円となりました。負債につきましては、借入金等の返済により有利子負債は減少したものの、季節変動要因により仕入債務等が増加し、前連結会計年度末(4,727百万円)に比べ68百万円増加し4,795百万円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上に加え、配当金の支払いや自己株式の取得により、前連結会計年度末(7,284百万円)に比べ190百万円減少し7,094百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,023百万円となり、自己資本比率59.1%と前連結会計年度末(60.1%)と比べ1.0%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、たな卸資産の増加により260百万円支出いたしました。減価償却費や引当金等の資金の支出を伴わない費用の計上により126百万円、売上債権の回収により284百万円資金が増加したこと等の要因により、営業活動で197百万円の資金を獲得しました。投資活動では、固定資産の取得等による支出はあったものの、満期保有目的債券の償還等により資金が601百万円増加し、361百万円の資金を獲得しております。また、財務活動においては、有利子負債の減少により84百万円支出したことに加え、自己株式の取得に89百万円、配当金の支払により16百万円支出したため、190百万円の資金が減少しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間において357百万円資金を獲得し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前年同期(4,602百万円)に比べ452百万円減少し4,149百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	8,888

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	10,060,736	26.92
(有)T&Co	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	25.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,021,000	2.73
郡司 明郎	神奈川県横浜市	397,200	1.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	340,800	0.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム アカウンツ エム エヌオーエム (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	281,600	0.75
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	261,620	0.70
井芹 昌信	東京都渋谷区	252,540	0.68
土田 米一	東京都目黒区	168,880	0.45
ジェーピーエムシービー クレディ スイ ス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 1007760 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	東京都中央区月島4-16-13	134,390	0.36
計	-	22,268,766	59.59

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記のほか自己株式3,903,846株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,903,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,244,700	332,447	-
単元未満株式	普通株式 223,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	332,447	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	3,903,800	-	3,903,800	10.45
計	-	3,903,800	-	3,903,800	10.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	4,149,296
受取手形及び売掛金	3,558,917	3,273,077
有価証券	1,599,029	1,200,280
商品及び製品	996,937	1,081,610
仕掛品	82,567	257,583
繰延税金資産	57,380	23,899
その他	132,609	121,008
返品債権特別勘定	22,800	24,000
貸倒引当金	16,953	8,618
流動資産合計	10,179,012	10,074,137
固定資産		
有形固定資産	155,974	128,497
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	226,675
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	240,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,009	886,596
繰延税金資産	42,610	40,828
その他	362,452	518,901
貸倒引当金	9,590	560
投資その他の資産合計	1,471,482	1,445,767
固定資産合計	1,832,816	1,815,093
資産合計	12,011,828	11,889,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,480,334
短期借入金	725,100	875,100
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	182,900
未払法人税等	40,495	50,678
賞与引当金	130,654	159,292
返品調整引当金	190,219	202,812
その他	855,494	760,354
流動負債合計	3,632,128	3,775,473
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	141,594	58,696
繰延税金負債	43,752	53,137
退職給付に係る負債	804,205	834,382
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,019,640
負債合計	4,727,105	4,795,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	633,051
自己株式	620,063	708,847
株主資本合計	7,137,323	6,933,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	98,250
為替換算調整勘定	59,143	47,458
退職給付に係る調整累計額	63,045	55,150
その他の包括利益累計額合計	80,747	90,558
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	53,442
純資産合計	7,284,723	7,094,116
負債純資産合計	12,011,828	11,889,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,020,914	4,955,434
売上原価	3,263,235	3,062,917
売上総利益	1,757,679	1,892,516
返品調整引当金繰入額	1,646	13,793
差引売上総利益	1,756,033	1,878,723
販売費及び一般管理費	1,890,285	1,868,723
営業利益又は営業損失()	134,251	10,000
営業外収益		
受取利息	8,397	7,381
受取配当金	1,137	1,471
為替差益	6,194	-
貸倒引当金戻入額	520	19,169
その他	5,787	2,957
営業外収益合計	22,037	30,978
営業外費用		
支払利息	8,803	6,859
為替差損	-	1,753
その他	7,149	2,268
営業外費用合計	15,952	10,882
経常利益又は経常損失()	128,167	30,096
特別利益		
投資有価証券売却益	2,102	480
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	2,102	1,480
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,534
事業構造改革費	-	18,783
減損損失	8,412	-
特別損失合計	8,412	26,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	134,477	5,259
法人税、住民税及び事業税	41,224	49,811
法人税等調整額	-	35,263
法人税等合計	41,224	85,074
少数株主損益調整前四半期純損失()	175,701	79,815
少数株主利益又は少数株主損失()	1,335	3,630
四半期純損失()	174,366	83,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	175,701	79,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,659	13,600
為替換算調整勘定	36,778	11,684
退職給付に係る調整額	-	7,894
その他の包括利益合計	10,881	9,810
四半期包括利益	186,583	70,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,247	73,634
少数株主に係る四半期包括利益	1,335	3,630

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,477	5,259
減価償却費	56,213	63,327
減損損失	8,412	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,702	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38,071
賞与引当金の増減額(は減少)	8,725	28,731
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,646	12,593
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	2,000	1,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,476	17,365
受取利息及び受取配当金	9,535	8,852
支払利息	8,803	6,859
為替差損益(は益)	4,603	640
投資有価証券売却損益(は益)	2,102	480
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,534
売上債権の増減額(は増加)	880,153	284,088
たな卸資産の増減額(は増加)	168,586	260,102
仕入債務の増減額(は減少)	89,808	54,406
その他	74,835	15,852
小計	515,184	200,059
利息及び配当金の受取額	13,933	15,320
利息の支払額	9,344	6,809
法人税等の還付額	73,708	42,153
法人税等の支払額	55,262	53,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,219	197,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	701,892	800,308
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	800,000	1,402,000
関係会社株式の売却による収入	5,800	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	106,495	88,384
貸付金の回収による収入	246	18,330
その他	18,154	169,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,495	361,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	266,268	202,332
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	40,000	32,000
自己株式の取得による支出	369	89,049
配当金の支払額	26,956	16,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,411	190,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,165	10,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,478	357,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,140,528	3,791,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,602,007	4,149,296

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年7月1日におきまして、当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、同日付けで、㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を㈱インプレスへ変更いたしました。これにより、消滅会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのセールスプロモーション事業の一層の拡大を図ることを目的に、Impress Group Singapore Pte. Ltd.をシンガポール現地法人として設立し、当第2四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	62,103千円	103,211千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	130,472千円	132,180千円
給与手当及び賞与	632,956千円	631,312千円
賞与引当金繰入額	69,059千円	77,197千円
退職給付費用	28,235千円	23,602千円
貸倒引当金繰入額	-千円	1,854千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しておりません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,352千円
1株当たり配当額	0.80円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当支払額

平成26年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,092千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替える
ことにより欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,205,636	1,026,040	325,298	1,056,280	353,005	4,966,261	83,100	(28,447)	5,020,914
セグメント利益又は セグメント損失	(46,484)	(24,810)	(30,474)	172,094	17,184	87,509	2,433	(218,110)	(128,167)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 218,110千円には、事業セグメント以外の売上高10,325千円、セグメント間取引消去 38,772千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 199,864千円、その他調整額10,201千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,175,849	917,188	334,569	1,094,003	335,075	4,856,686	103,895	(5,147)	4,955,434
セグメント利益又は セグメント損失	(26,420)	(24,344)	15,168	208,004	3,519	175,927	(6,741)	(139,089)	30,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 139,089千円には、事業セグメント以外の売上高7,723千円、セグメント間取引消去 37,855千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 153,518千円、その他調整額44,559千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで報告セグメントに含めておりませんでした(株)インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました(株)Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの(株)インプレスと吸収合併いたしました。なお、(株)Impress Professional Worksは、報告セグメントに含めておりません。

これにより、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 当社及び当社連結子会社の共同新設分割

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

名称	(株)インプレスホールディングス (株)インプレスコミュニケーションズ
事業の内容	グループの経営管理、物流/販売管理

企業結合日 平成26年7月1日

企業結合の法的形式

当社及び(株)インプレスコミュニケーションズを分割会社とし、(株)Impress Professional Worksを新設分割会社とする共同新設分割

結合後企業の名称

(株)Impress Professional Works

その他取引の概要に関する事項

グループ各社に分散している経営管理、販売/物流管理機能を(株)Impress Professional Worksに集約し、グループ最適化を目的に機能の再構築を図り、業務の合理化及び質の向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

名称	(株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスコミュニケーションズ
事業の内容	出版事業、ニュースメディア事業・デジタルメディア事業、ターゲットメディア事業、パートナー出版事業

企業結合日 平成26年7月1日

企業結合の法的形式

(株)インプレスジャパンを存続会社とし、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア及び(株)インプレスコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)インプレス

その他取引の概要に関する事項

ITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的に、IT分野のメディア事業における出版及び電子出版の営業機能、広告等のクライアント向け営業機能を集約し、プリントメディア、デジタルメディア、イベント等のリアルメディアといった様々なメディアブランドと収益モデルを保有する体制に移行するため、グループ会社4社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円10銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	174,366	83,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	174,366	83,445
普通株式の期中平均株式数(株)	34,189,720	33,974,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、保有する投資有価証券1銘柄の売却を決議し、同日付けて売却契約を締結いたしました。

当該契約に基づく投資有価証券の売却実行日は、平成27年2月を予定しております。当該売却の実行後、平成27年3月期におきまして、投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定です。なお、当該売却にかかる投資有価証券売却益(特別利益)は、当該売却実行日の為替レートにて確定いたします。

投資有価証券売却の概要は以下の通りです。

(1) 投資有価証券売却契約日

平成26年10月14日

(2) 投資有価証券売却の内容

売却株式銘柄 : Yesky.com, Inc.
 売却先 : Yesky.com, Inc.(発行会社による買戻し)
 売却株式数 : 3,701,000株
 売却額 : 26,204,600人民元
 (参考) 契約日の為替レートにて換算 : 457百万円
 売却益 : 197百万円(見込)
 売却実行日 : 平成27年2月(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。